

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 9 月30日

【計算期間】 第33期中(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

【ファンド名】 ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド
(Nikko Money Market Fund)

【発行者名】 S M B C日興インベストメント・ファンド・
マネジメント・カンパニー・エス・エイ
(SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役 濱 理 貴

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282
ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通り 2 番
(2, rue Hildegard von Bingen, L-1282 Luxembourg, Grand
Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 竹 野 康 造
弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 竹 野 康 造
弁護士 大 西 信 治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) この半期報告書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第7条第4項の規定により、2024年 5 月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされる。

1 【ファンドの運用状況】(ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(以下「トラスト」という。))

(1) 【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

USドル・ポートフォリオ

(2024年7月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 米ドル	投資比率 (%)
コマーシャル・ペーパー	フランス	1,540,738,756	54.23
	ドイツ	596,415,319	20.99
	オランダ	299,226,483	10.53
現金・預金およびその他の資産(負債控除後)		404,552,533	14.24
合計 (純資産総額)		2,840,933,092 (約433,072百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいう。以下同じ。

(注2) 米ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、2024年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=152.44円)による。以下同じ。

(注3) 本書の中で、金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合がある。

投資有価証券の主要銘柄

USドル・ポートフォリオ

(2024年7月末日現在)

	銘柄	種類	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	米ドル		投資 比率 (%)
						簿価	時価	
1.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 28AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月28日	250,000,000	247,322,731	248,958,840	8.76
2.	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 26SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月26日	175,000,000	172,626,576	173,529,509	6.11
3.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 01AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月1日	150,000,000	148,557,599	149,977,809	5.28
4.	BNG BANK NV CP 14AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月14日	150,000,000	147,965,637	149,690,423	5.27
5.	LANDWIRTSCHAFT RENTBK CP 19AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月19日	150,000,000	148,617,854	149,576,439	5.27
6.	BNG BANK NV CP 21AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月21日	150,000,000	147,967,502	149,536,060	5.26
7.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 03SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月3日	150,000,000	148,607,711	149,236,487	5.25
8.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 12SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月12日	150,000,000	147,952,583	149,043,055	5.25
9.	LANDWIRTSCHAFT RENTBK CP 20SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月20日	150,000,000	147,954,075	148,865,846	5.24
10.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 08AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月8日	125,000,000	123,905,870	124,851,643	4.39
11.	LANDWIRTSCHAFT RENTBK CP 30AUG24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年8月30日	125,000,000	123,775,755	124,443,525	4.38
12.	CAISSE DEPOTS CONSIGN CP 10SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月10日	125,000,000	123,301,589	124,243,099	4.37
13.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 10OCT24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年10月10日	125,000,000	123,451,141	123,690,845	4.35
14.	CAISSE DEPOTS CONSIGN CP 04SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月4日	100,000,000	98,636,298	99,481,200	3.50
15.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 17SEP24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年9月17日	100,000,000	98,584,761	99,284,932	3.49
16.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 03OCT24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年10月3日	100,000,000	98,759,775	99,055,066	3.49
17.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 22OCT24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年10月22日	100,000,000	98,690,292	98,778,587	3.48
18.	AGENCE CENTRALE ORGA CP 17OCT24	コマーシャル・ ペーパー	-	2024年10月17日	75,000,000	74,059,760	74,137,191	2.61

投資不動産物件

該当事項なし(2024年7月末日現在)

その他投資資産の主要なもの

該当事項なし(2024年7月末日現在)

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

USドル・ポートフォリオ

2023年8月以降2024年7月までの各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米セント	円
2023年8月末日	2,621,016	399,548	1	2
9月末日	2,590,087	394,833	1	2
10月末日	2,589,222	394,701	1	2
11月末日	2,611,734	398,133	1	2
12月末日	2,621,764	399,662	1	2
2024年1月末日	2,644,069	403,062	1	2
2月末日	2,602,203	396,680	1	2
3月末日	2,624,381	400,061	1	2
4月末日	2,653,109	404,440	1	2
5月末日	2,745,044	418,455	1	2
6月末日	2,729,563	416,095	1	2
7月末日	2,840,933	433,072	1	2

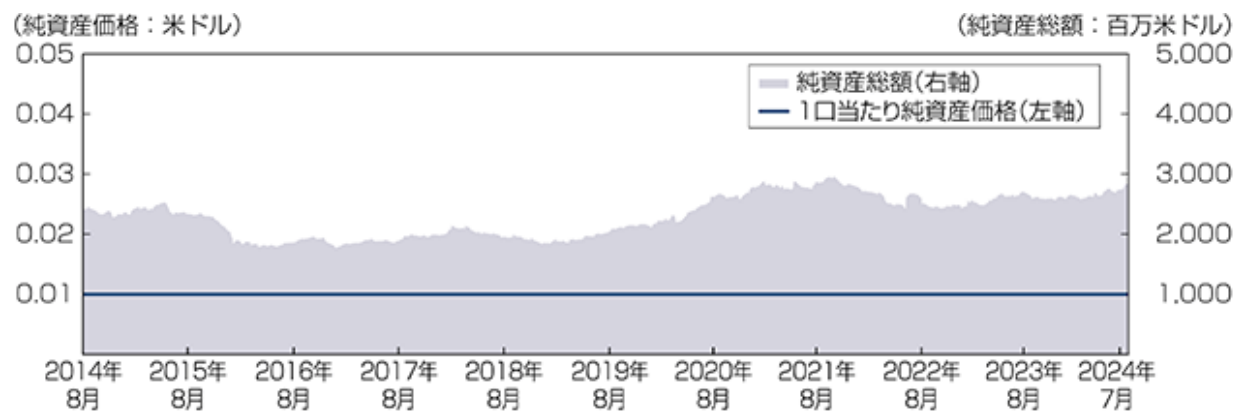
(注) 上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、財務書類中の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合がある。

参考情報

純資産の推移

USドル・ポートフォリオ

(2014年8月1日～2024年7月末日)



あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

【分配の推移】

USドル・ポートフォリオ

ファンド証券の1口当たり純資産価格を1米セントに維持するために必要な額の分配を日々宣言している。毎月の最終営業日に、当該最終営業日の直前の日までに宣言され、発生済・未払いのすべての分配金は(ルクセンブルグおよび受益者の属する国の分配金に関する源泉税およびその他の税金控除後)当該最終営業日の直前の日に適用される各ファンドの1口当たり純資産価格で再投資され、これらにつきファンド証券が発行される。

2023年8月1日から2024年7月末日までの1口当たりの分配金の合計額は、0.000471917米ドル(0.071939027円)であった。

(注) 分配金の円貨換算については、外貨金額の端数桁数が表示上よりも大きいため、表示上の外貨に所定の為替レートを乗じても完全に一致しない場合がある。

【収益率の推移】

USドル・ポートフォリオ

期間	収益率(注)
2023年8月1日～2024年7月31日	4.719%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2024年7月末日の1口当たり純資産価格(分配付の額)

b = 2023年7月末日の1口当たり純資産価格(分配落の額)

(3) 【リスクに関する参考情報】

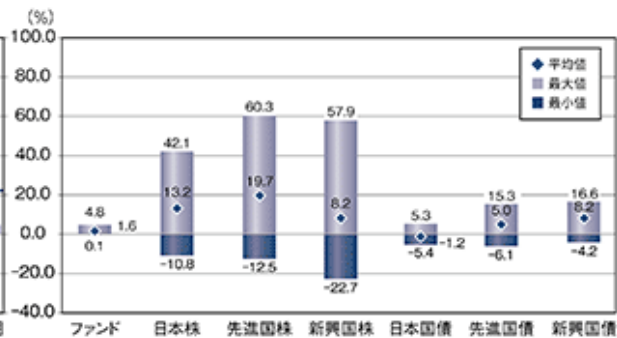
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2019年8月～2024年7月の5年間ににおけるファンドの分配金再投資換算1口当たり純資産価格（各月末時点）と、年間騰落率（各月末時点）の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

左のグラフと同じ期間における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンド（ファンドの表示通貨ベース）と他の代表的な資産クラス（円ベース）との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



出所：Bloomberg L.P. および指数提供会社のデータを基に
森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。2018年8月末日を0.01として指数化しております。

※ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）

※代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※年間騰落率は、ファンド証券の表示通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○各資産クラスの指数

日本株…TOPIX（配当込み）

先進国株…FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）

新興国株…S&P 新興国総合指数

日本国債…ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債…FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）

（注）S&P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P. が円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）およびFTSE 新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plc またはそのいずれかのグループ企業に属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLC またはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

2 【販売及び買戻しの実績】

USドル・ポートフォリオ

2023年8月1日以降2024年7月末日までの販売および買戻しの実績ならびに2024年7月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
324,096,266,905 (324,096,266,905)	310,487,203,400 (310,487,203,400)	284,056,459,056 (284,056,459,056)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻および発行済口数である。

3 【ファンドの経理状況】

- a トラストの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b トラストの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c トラストの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円による金額は、2024年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝152.44円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【資産及び負債の状況】

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

契約型アンブレラ型投資信託

純資産計算書

2024年6月30日現在

		USドル・ポートフォリオ	
	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 期末評価額 (取得原価：2,347,646,474米ドル)	2.2	2,356,098,122	359,163,598
銀行預金		400,206,828	61,007,529
未収申込金		10,552,325	1,608,596
未収預金利息	2.5	56,572	8,624
資産合計		2,766,913,847	421,788,347
負債			
未払買戻金		9,836,772	1,499,518
未払分配金	10	9,670,471	1,474,167
未払代行協会員報酬および未払販売会社報酬	5	3,234,637	493,088
未払投資運用報酬	4	700,387	106,767
未払管理事務代行報酬	7	404,082	61,598
未払保管報酬	6	274,864	41,900
未払管理報酬	3	202,175	30,820
未払印刷費および未払公告費		77,225	11,772
未払年次税	9	68,333	10,417
未払弁護士報酬		56,610	8,630
未払専門家報酬		30,136	4,594
負債合計		24,555,692	3,743,270
純資産額		2,742,358,155	418,045,077
発行済受益証券口数		274,235,815,489口	
1口当たり純資産価格		0.0100	1.52円

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

契約型アンプレラ型投資信託

統計情報

（各サブ・ファンドの通貨で表示）

USドル・ポートフォリオ

期末現在発行済受益証券口数

2022年12月31日 245,563,244,004

2023年12月31日 264,273,811,889

発行口数 163,832,216,983

買戻し口数 (153,870,213,383)

2024年 6 月30日 274,235,815,489

米ドル

期末現在純資産額

2022年12月31日 2,455,632,440

2023年12月31日 2,642,738,119

2024年 6 月30日 2,742,358,155

米ドル

期末現在 1 口当たり純資産価格

2022年12月31日 0.0100

2023年12月31日 0.0100

2024年 6 月30日 0.0100

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

契約型アンブレラ型投資信託

財務書類に対する注記

2024年6月30日現在

注1. 事業活動

契約型アンブレラ型投資信託として組織されたニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（以下「トラスト」という。）は、存続期間無期限の、有価証券およびその他の資産を共有する共有持分型投資信託である。トラストは、管理会社と保管受託銀行の間の相互の合意により、またはルクセンブルグ法に定められた事情により、いつでも解散することができる。

トラストは、2010年法パート に基づいて組織されており、2013年法に基づくオルタナティブ投資ファンドおよびMMF規制に基づく公債CNAV MMFとしての資格を有している。

2024年6月30日現在、トラストは、1つのファンドを運用している。

・ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド - USドル・ポートフォリオ
（以下「USドル・ポートフォリオ」という）

USドル・ポートフォリオの資産は、投資方針および投資目的に従い投資される。

USドル・ポートフォリオの目的は、質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことである。

注2. 重要な会計方針

2.1) 財務書類の表示

本財務書類は、ルクセンブルグの契約型投資信託に関する法律および規制ならびにルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って表示される。

2.2) 投資有価証券

USドル・ポートフォリオのポートフォリオの債券、債務証券および金融市場証券は、償却原価に基づき評価される。この評価方法は、投資有価証券を取得原価で評価し、以後有価証券の市場価格に与える金利変動の影響にかかわらず、割引またはプレミアムを満期まで均等額で償却することを前提としている。

2.3) 外貨換算

USドル・ポートフォリオの通貨以外の通貨で表示されている資産および負債は、期末日現在の実勢為替レートで換算される。USドル・ポートフォリオの通貨以外の通貨建の取引は、取引日現在の実勢為替レートでUSドル・ポートフォリオの通貨に換算される。

2.4) 設立費

設立費は、全額償却された。

2.5) 受取利息

受取利息は日々発生する。

注3. 管理報酬

管理会社は、USドル・ポートフォリオの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される報酬を受領する権利を有する（後払い）。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%未満の場合、管理報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の1.00%である。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%以上1.50%未満の場合、管理報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%である。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.50%以上の場合、管理報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%である。

「グロス・イールド（その他費用控除後）」とは、管理会社が日々算出する、USドル・ポートフォリオの総利回り（グロス・イールド）から、USドル・ポートフォリオの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却率を控除した料率をいう。また、「グロス・インカム（その他費用控除後）」とは、管理会社が日々算出する、（ a ）USドル・ポートフォリオの総利益（有価証券の売買損益を含む。）から、（ b ）USドル・ポートフォリオの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却額を控除した金額をいう。

注4. 投資運用報酬

投資運用会社は、USドル・ポートフォリオの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される報酬を受領する（後払い）。日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%未満の場合、投資運用報酬は、（ ）グロス・インカム（その他費用控除後）の14%および（ ）グロス・イールド（その他費用控除後）に100を乗じ以下に記載された料率を乗じた金額の低い方の額である。日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%以上の場合、投資運用報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額に基づいて、以下のように計算される。

純資産総額	年率（上限）
- 2億米ドル以下の部分	0.15 %
- 2億米ドル超 5億米ドル以下の部分	0.125%
- 5億米ドル超 20億米ドル以下の部分	0.10 %
- 20億米ドル超の部分	0.09 %

注5. 代行協会員報酬および販売会社報酬

代行協会員および販売会社は、USドル・ポートフォリオの資産から、各四半期末毎に、以下のように計算される報酬を受領する（後払い）。

- ・日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%未満の場合、代行協会員報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の20%であり、その報酬のうち18%が販売会社に支払われる。
- ・日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%以上の場合、代行協会員報酬は、USドル・ポートフォリオの該当する四半期の純資産総額の年率0.63%を上限とする（その報酬から、代行協会員は各販売会社に報酬を支払う。）。
- ・2024年6月30日現在、
 - ・日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%以上1.50%未満の場合、代行協会員報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.19%であり、その報酬のうち年率0.18%が販売会社に支払われる。
 - ・日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.50%以上の場合、代行協会員報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.48%であり、その報酬のうち年率0.40%が販売会社に支払われる。

代行協会員および／または販売会社が負担したすべての合理的な実費は、USドル・ポートフォリオが負担する。

注6. 保管報酬

保管受託銀行は、USドル・ポートフォリオの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される報酬を受領する（後払い）。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%未満の場合、保管報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の2.00%である。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%以上1.50%未満の場合、保管報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%である。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.50%以上の場合、保管報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.04%である。

保管受託銀行が負担した電話、電報、郵便費用等を含むすべての合理的な実費、ならびにトラストの資産の保管が委託される銀行および他の金融機関の保管料は、トラストが負担する。

注7. 管理事務代行報酬

管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社は、USドル・ポートフォリオの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される報酬を受領する（後払い）。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%未満の場合、管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社に対する報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の3.00%である。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.00%以上1.50%未満の場合、管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社に対する報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%である。（ ）日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.50%以上の場合、管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社に対する報酬は、USドル・ポートフォリオの日々発生し算出される純資産総額の年率0.06%である。

管理事務代行会社が負担した、電話、電報、郵便費用等を含むすべての合理的な実費は、トラストが負担する。

注8. 取引費用

トラストは、いかなる取引費用（2010年法で定義されている。）も支払わない。管理会社との合意に基づき、トラストに係る取引費用は保管受託銀行が負担する。

注9. 税制

トラストは税金に関し、ルクセンブルグの法律に準拠している。ルクセンブルグにおける現行法規のもとでは、トラストの純資産額に対し年率0.01%のサブスクリプション税（「年次税」）が課せられており、四半期毎に計算され支払われる。

2010年法のもとでは、トラストもその受益者もルクセンブルグにおいて所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられず、源泉税または相続税も課せられない。トラストは、トラストのポートフォリオにおける投資有価証券から生じた収益から、当該国における源泉税控除後の収益を回収している。

注10. 分配方針

管理会社は、USドル・ポートフォリオの1口当たり純資産価格を0.0100米ドルに維持するよう努めている。

買戻し受益証券について発生した未払分配金は、買戻し受益証券の支払い成立と同時に支払われる。

さらに、USドル・ポートフォリオの毎月の最終営業日に、当該最終営業日の前日までに分配宣言済の未払分配金はすべて、当該最終営業日の前日に適用されるUSドル・ポートフォリオの1口当たり純資産価格で再投資され、これにつきUSドル・ポートフォリオの証券が発行される。

注11. 関連当事者取引

管理会社、保管受託銀行および管理事務代行会社、ならびに販売会社および代行協会員は、トラストの関連当事者とみなされる。

注12. 2024年6月30日に終了した期間の投資有価証券についての変動計算書

管理会社の登記上の事務所宛てに要請すれば、2024年6月30日に終了した期間中に発生した投資有価証券の変動についての明細書を無料で入手することができる。

注13. 後発事象

期末後に、現在の財務書類に開示が必要であると管理会社が判断する重要な事象はなかった。

(2) 【投資有価証券明細表等】

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド
契約型アンブレラ型投資信託投資有価証券明細表
2024年6月30日現在

USドル・ポートフォリオ

(単位：米ドル)

額面 銘柄	通貨	取得価格	期末評価額	比率*
I. その他の譲渡性のある有価証券				
コマーシャル・ペーパー		米ドル	米ドル	%
150,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 01AUG24	米ドル	148,557,599	149,245,513	5.44
150,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 03JUL24	米ドル	148,583,896	149,889,367	5.47
125,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 08AUG24	米ドル	123,905,870	124,239,672	4.53
100,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 11JUL24	米ドル	99,054,361	99,807,917	3.64
150,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 12SEP24	米ドル	147,952,583	148,308,655	5.41
100,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 17SEP24	米ドル	98,584,762	98,793,322	3.59
250,000,000 AGENCE CENTRALE DES ORGANISMES DE SECURITE SOCIALE 28AUG24	米ドル	247,322,731	247,731,759	9.03
150,000,000 BNG BANK NV 14AUG24	米ドル	147,965,637	148,960,706	5.43
150,000,000 BNG BANK NV 21AUG24	米ドル	147,967,502	148,807,012	5.43
100,000,000 CAISSE DES DEPOTS ET CONSIGNATIONS 04SEP24	米ドル	98,636,298	98,992,047	3.61
125,000,000 CAISSE DES DEPOTS ET CONSIGNATIONS 10SEP24	米ドル	123,301,589	123,633,887	4.51
100,000,000 LANDESKREDITBANK BADEN-WUERTTEMBERG FOERDERBANK 18JUL24	米ドル	99,039,727	99,704,531	3.64
175,000,000 LANDESKREDITBANK BADEN-WUERTTEMBERG FOERDERBANK 26SEP24	米ドル	172,626,576	172,678,173	6.30
150,000,000 LANDWIRTSCHAFTLICHE RENTENBANK 19AUG24	米ドル	148,617,854	148,840,781	5.43
150,000,000 LANDWIRTSCHAFTLICHE RENTENBANK 20SEP24	米ドル	147,954,075	148,131,981	5.40
125,000,000 LANDWIRTSCHAFTLICHE RENTENBANK 30AUG24	米ドル	123,775,755	123,831,402	4.52
125,000,000 NEDERLANDSE WATERSCHAPSBANK NV 25JUL24	米ドル	123,799,659	124,501,397	4.54
コマーシャル・ペーパー合計		2,347,646,474	2,356,098,122	85.92
その他の譲渡性のある有価証券合計		2,347,646,474	2,356,098,122	85.92
投資有価証券合計		2,347,646,474	2,356,098,122	85.92

(*) 純資産総額に対する期末評価額の比率(%)

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

契約型アンブレラ型投資信託

投資有価証券の分類 2024年 6 月30日現在

USドル・ポートフォリオ

投資有価証券の地域別および業種別分類

地域	業種	比率(%) *
フランス		
	行政および防衛；強制的社会保障	37.11
	その他の金融仲介機関	8.13
		45.24
ドイツ		
	その他の金融仲介機関	25.28
		25.28
オランダ		
	その他の金融仲介機関	15.40
		15.40
投資有価証券合計		85.92

(*) 純資産総額に対する期末評価額の比率（％）

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

4 【管理会社の概況】

(1) 【資本金の額】

管理会社の資本金は、2024年7月末日現在、5,446,220ユーロ(約8億9,803万円)で、全額払込済である。なお、1株20ユーロ(約3,298円)で記名株式272,311株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、2024年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 164.89円)による。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、ルクセンブルグの法律の規定に基づき設立され、投資信託の管理運営を行うための免許を有する会社である。管理会社は、その管理する投資信託の資産のポートフォリオ管理およびその他の機能を、2010年法および2013法に従いその許容する範囲内で、委任することができる。管理会社は、1915年8月10日商事会社に関する法律(改正済)に基づき1992年2月27日に設立された。

管理会社は、AIFMDに従うAIFMとして認可されている。

管理会社は、2010年法第16章に基づき管理会社として、および2013年法第1条第46項に規定された範囲においてオルタナティブ投資ファンド運用者としての資格を有している。

管理会社はS M B C日興証券株式会社の100%子会社である。

管理会社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を所在地とするか否かにかかわらず2010年法第125 - 2条に規定されたUCIを管理することである。ただし、管理会社は、最低でも1つのルクセンブルグのUCIを管理しなければならない。この関係において、管理会社は、2013年法に従ってAIFMとして行為し、2013年法別紙第1項に挙げられる行為を実行する。

管理会社は、ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび交換を含む管理・運營業務を行い、ファンドの資産に直接または間接的に関連するすべての権利を行使することができる。

管理会社は、トラストの投資管理機能すなわち(a)組入証券運用機能および(b)リスク管理機能に属する義務を委託されている。

管理会社は、トラストの中枢管理に責任を負う。管理会社は、一定の運用機能を専門的なサービス提供者に委任することを、トラストから許可されている。管理会社は、会社および管理機能ならびに登録・名義書換代行機能をS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社に委任している。

管理会社が管理会社として行為しているその他のルクセンブルグの一般のファンドのリストは、管理会社の登記上の事務所において入手可能である。

2013年法第8.7条の規定により、管理会社は、業務上の過失から生じる潜在的な責任リスクをカバーするために適切な自身の追加資金を保有する。

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資に関して投資運用者として行為する投資運用会社を任命している(以下「投資運用会社」という。)。投資運用会社は、ファンドの日々の投資業務を管理している。管理会社と投資運用会社との間の契約は2014年7月17日に締結され、どちらか一方の当事者からの3か月以上前の通知により終了することができる。

管理会社は、2024年7月末日現在、以下のとおり分類される6本の投資信託を管理・運営している。

分類		内訳
A分類	通貨建て別運用金額	米ドル建：3,854,128,408米ドル ユーロ建：2,194,976ユーロ 日本円建：2,279,067,111,765円 豪ドル建：13,834,143豪ドル
B分類	投資信託の種類 (基本的性格)	ルクセンブルグ籍・契約型・オープン・エンド型：1本 ケイマン籍・契約型・オープン・エンド型：5本

(3) 【その他】

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実または与えることが予想される事実はない。

5 【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーディット エス・アー・エール・エルから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝164.89円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
貸借対照表

2024年３月31日現在

（単位：ユーロ）

	注	2024年 3月31日		2023年 3月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
固定資産					
- 有形資産					
a) その他の備品および付属品、工具および設備	3	8,231	1,357	2,136	352
流動資産					
- 債権					
売掛金					
- 1 年以内に支払期限の到来するもの	4	1,190,974	196,380	1,047,017	172,643
その他の債権					
- 1 年以内に支払期限の到来するもの		6,618	1,091	5,000	824
- 預金および手許現金	5	12,334,182	2,033,783	9,993,152	1,647,771
前払金		70,915	11,693	74,511	12,286
資産合計		13,610,920	2,244,305	11,121,816	1,833,876
負債					
資本金および準備金					
- 払込資本金	6	5,446,220	898,027	5,446,220	898,027
- 準備金					
・ 法定準備金	7	673,906	111,120	574,420	94,716
・ 公正価値準備金を含むその他の準備金					
a) その他の利用可能な準備金		2,920,510	481,563	999,124	164,746
b) その他の利用可能でない準備金	8	1,443,562	238,029	1,474,712	243,165
		5,037,978	830,712	3,048,256	502,627
- 当期損益		2,118,205	349,271	1,989,722	328,085
		12,602,403	2,078,010	10,484,198	1,728,739
引当金					
- 納税引当金	9	661,448	109,066	350,336	57,767
- その他の引当金	10	301,420	49,701	146,616	24,176
		962,868	158,767	496,952	81,942
債務					
- 買掛金					
1 年以内に支払期限の到来するもの	11	-	-	103,735	17,105
- その他の債務					
- 社会保障	11	45,649	7,527	36,931	6,090
		45,649	7,527	140,666	23,194
資本金、準備金および負債合計		13,610,920	2,244,305	11,121,816	1,833,876

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

（２）【損益の状況】

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
損益計算書

2024年３月31日に終了した年度

（単位：ユーロ）

	注	2024年３月31日		2023年３月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
純売上高	12.1	4,688,515	773,089	4,317,292	711,878
その他の営業収益	13.2	5,531	912	8,254	1,361
原材料・消耗品およびその他外部費用					
b) その他の外部費用	12.2	(418,435)	(68,996)	(313,170)	(51,639)
人件費		(1,521,982)	(250,960)	(1,214,244)	(200,217)
- 賃金および給与		(1,241,024)	(204,632)	(993,030)	(163,741)
- 社会保障費		(128,951)	(21,263)	(107,286)	(17,690)
- 年金関連		(45,177)	(7,449)	(38,988)	(6,429)
- その他の社会保障費		(83,774)	(13,813)	(68,298)	(11,262)
- その他の人件費		(152,007)	(25,064)	(113,928)	(18,786)
その他の営業費用	13.1	(294,751)	(48,601)	(219,023)	(36,115)
その他の未収利息および類似収益		366,465	60,426	84,482	13,930
未払利息および類似費用		-	-	-	-
損益に係る税金		(707,138)	(116,600)	(673,869)	(111,114)
税引後損益		<u>2,118,205</u>	<u>349,271</u>	<u>1,989,722</u>	<u>328,085</u>
その他の税金		-	-	-	-
当期利益		<u>2,118,205</u>	<u>349,271</u>	<u>1,989,722</u>	<u>328,085</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

財務書類に対する注記

2024年3月31日に終了した年度

注1．事業活動

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「当社」という。）は、1992年2月27日、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき株式会社として設立された。

当社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を住所地とするか否かにかかわらず、当社が、最低でも一本のルクセンブルグのU C I（以下「投資信託」という。）を管理することを条件に、（投資信託に関する2010年12月17日の法律（随時改正済）（以下「2010年法」という。）の第125 - 2条に規定された）投資信託の管理を行うことである。かかる観点において、当社は、ルクセンブルグの2013年の法律（随時改正済）（以下「2013年法」という。）に従い、オルタナティブ投資ファンド運用者として行為し、かつ、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011 / 61 / E U（以下「A I F M D」という。）の別紙（以下「別紙」という。）の第1項に規定された業務を行う。当社は、ポートフォリオ管理を委託し、投資運用の監視を行う一方で、当社自身でリスク管理を実施する。さらに、当社は、別紙の第2項に基づき別挙された一切の業務を行う。

2024年3月31日現在、当社はニコウ・マネー・マーケット・ファンド、日興グローバル・ファンズ、クオンティタティブ・マルチ・ストラテジー・プログラム（適格機関投資家向け）（「Q M S」）、プレミアム・ファンズ、日興ワールド・トラストおよびクオンティック・トラストの6の投資信託を管理・運営している。

注2．重要な会計方針

当社は、その会計帳簿をユーロ（以下「ユーロ」という。）で維持し、本財務書類は、以下の重要な会計方針を含め、ルクセンブルグの法律および規制の要求に準拠して継続企業の前提で作成されている。

2.1 外貨換算

ユーロ以外の通貨建の取引は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建の固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日付現在、かかる資産は取得時の為替レートで換算されている。

預金は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は損益計算書に計上される。

短期債権および債務は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートに基づき換算される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートで換算された額または為替に基づき決定された額のいずれか低い額または高い額で、それぞれ別々に換算される。

実現為替差益は、実現された時点で損益計算書に計上される。

ユーロ以外の通貨建の資産と負債の間に経済的な関連がある場合には、未実現純損失のみ、損益計算書に計上される。

2.2 流動債権

債権は、その額面価額で評価される。それらは、回収が困難な場合には、評価調整の対象となる。かかる評価調整は、評価調整が行われた事由が適用されなくなる場合には、継続されない。

2.3 負債引当金および費用引当金

負債引当金および費用引当金は、その性質が明白に規定され、貸借対照表日付現在で発生する可能性が高いかまたは確実に発生するが、発生する金額または日付は不確定である損失または債務を補填することを目的としている。

注3 固定資産の変動

	取得原価		評価額調整			
	期首現在 価値総額	期末現在 価値総額	期首現在 累積額調整	期末現在 累積額調整	期首現在 価値純額	期末現在 価値純額
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
固定資産						
- コンピューター機器	5,096	5,096	(2,960)	(4,234)	2,136	862
- 家具および備品	7,264	15,697	(7,264)	(8,328)	0	7,369

固定資産は、減価償却累計額控除後の取得原価で評価される。減価償却費は、個々の資産の見積耐用年数にわたり、定額法で計算される。

かかる目的で使用される減価償却率は、以下のとおりである。

- コンピューター機器 25%
- 家具および備品 20%
- オフィスレイアウト 50%

注4 売掛金

2024年3月31日および2023年3月31日現在の売掛金は、未収管理報酬である。

注5 預金および手許現金

預金には、S M B Cグループ内に預託された12,280,070ユーロ（2023年：9,969,028ユーロ）の資金と、B I L銀行（バンク・インターナショナル・ア・ルクセンブルク）内に預託された54,112ユーロが含まれており、制限付き現金はない。

注6 払込資本金

額面金額20ユーロの発行済および全額払込済の株式272,311株で表章される払込資本金は、5,446,220ユーロである。

当社は、2024年3月31日および2023年3月31日に終了した年度中に自社株を取得しなかった。

当社の現在の単独株主はS M B C日興証券株式会社である。

注 7 . 法定準備金

ルクセンブルグ法により、当社は毎年その純利益の少なくとも 5 % を法定準備金として、当該準備金が発行済資本金の10%に達するまで、積立てなければならない。

この法定準備金を配当金に利用することはできない。

2023年 3 月31日に終了した年度の利益に関しては、99,486ユーロが積立てられた（2022年 3 月31日に終了した年度の利益に関しては83,706ユーロ）。

注 8 . 資本金および準備金

	資本金	法定 準備金	準備金 (1)	特別納税 準備金 (2)	その他の 準備金 (1) + (2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2023年 3 月31日現在残高	5,446,220	574,420	999,124	1,474,712	2,473,836	1,989,722
損益の繰入額	-	99,486	1,921,386	(31,150)	1,890,236	(1,989,722)
分配済み配当金	-	-	-	-	-	-
当期損益	-	-	-	-	-	2,118,205
2024年 3 月31日現在残高	5,446,220	673,906	2,920,510	1,443,562	4,364,072	2,118,205

	資本金	法定 準備金	準備金 (1)	特別納税 準備金 (2)	その他の 準備金 (1) + (2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2022年 3 月31日現在残高	5,446,220	490,714	940,615	1,242,812	2,183,427	1,674,115
損益の繰入額	-	83,706	1,358,509	231,900	1,590,409	(1,674,115)
分配済み配当金	-	-	(1,300,000)	-	(1,300,000)	-
当期損益	-	-	-	-	-	1,989,722
2023年 3 月31日現在残高	5,446,220	574,420	999,124	1,474,712	2,473,836	1,989,722

当社は、施行された税法に準拠して、純富裕税（NWT）負債を軽減した。当該法律に従い、当社は、純富裕税の控除額の 5 倍に相当する金額を利用可能でない準備金（「特別納税準備金」科目）のもとに繰入れることを決定した。当該準備金は、5 年間は配当に利用することはできない。

注 9 . 納税引当金

当社は、ルクセンブルグ法人所得税、都市事業税および純富裕税の課税対象となっている会社である。

税金負債は、貸借対照表上で「納税引当金」として計上されている。

注10．その他の引当金

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
一般経費に対する引当金	301,420	146,616
	<u>301,420</u>	<u>146,616</u>

監査報酬に対する引当金は、2023年 3 月31日現在は「1年以内に支払期限が到来する買掛金」に計上されているが、当年度より「その他の引当金」として計上されている。

注11．その他の債務

2024年 3 月31日および2023年 3 月31日現在のその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
優先債権者に対する引当金（社会保障）	45,649	36,931
	<u>45,649</u>	<u>36,931</u>

注12．純売上高およびその他の外部費用

12.1 純売上高

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
管理報酬	4,688,515	4,317,292
	<u>4,688,515</u>	<u>4,317,292</u>

2024年 3 月31日現在の適用ある管理報酬料率は、以下のとおりである。

当社は、プレミアム・ファンズ - グローバル・コーポレート・ボンド、プレミアム・ファンズ - シュローダー日本株式ファンド、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ グロース型、プレミアム・ファンズ - グローバル・コア株式ファンド、プレミアム・ファンズ - グローバル・コア債券ファンド、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型、日興ワールド・トラスト - ヨーロピアン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド、日興ワールド・トラスト - 日興グローバル・C B・ファンド、日興ワールド・トラスト - デンマーク、カバード債券ファンド 米ドル建て（米ドルヘッジあり）、日興ワールド・トラスト - グローバル・トレーディング・オポチュニティ・ファンド、日興ワールド・トラスト - ブリッジウォーター・マクロ戦略ファンド、日興ワールド・トラスト - C L イシューアンス戦略ファンドおよび日興ワールド・トラスト - ブルックフィールド不動産インカム・トラスト・ファンドから、当該月中のこれらのサブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（米ドル建て）から、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.04%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドから、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.023%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - K K Rグローバル・インパクト・ストラテジーから、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.05%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、Q M S から、当該月中のかかるファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、クオンティック・トラスト - 早期償還目標水準設定型ファンド スマート・ブレイン2020-03から、毎月後払いされる、（ ）サブ・ファンドの当初発行価格に（ ）関連評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額の年率0.03%の報酬を受領する。

当社は、日興グローバル・ファンズの各サブ・ファンドから、当該四半期中の当該サブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、ニコウ・マネー・マーケット・ファンドから、以下のとおり計算される年次管理報酬を、各四半期末に受領する。

「グロス・イールド（その他の費用控除後）」とは、ファンドの総利回り（グロス・イールド）より、ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却率を控除し、当社により日々計算される料率をいう。また、「グロス・インカム（その他の費用控除後）」とは、（ a ）ファンドの総利益（有価証券のキャピタル・ゲイン/ロスを含む。）より、（ b ）ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却額を控除し、当社により日々計算される金額をいう。

すなわち、日々計算されるグロス・イールド（その他の費用控除後）が年率1%未満の場合、当社に対する報酬は、当該グロス・インカム（その他の費用控除後）の1%である。日々計算されるグロス・イールド（その他の費用控除後）が年間1%以上および1.5%未満の場合、当社に対する報酬は、日々発生し、計算されるサブ・ファンドの純資産価額の年率0.02%である。日々計算されるグロス・イールド（その他の費用控除後）が年間1.5%以上の場合、当社に対する報酬は、日々発生し、計算されるサブ・ファンドの純資産価額の年率0.03%である。

12.2 その他の外部費用

	2024年3月31日	2023年3月31日
	ユーロ	ユーロ
その他の費用	418,435	313,170
	418,435	313,170

その他の費用は、法律上の助言、コンサルティング、協会のメンバーシップ等の外部のプロバイダーにより提供されるサービスに相当する。

注13．その他の営業費用およびその他の営業収益

13.1 その他の営業費用

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
その他の管理事務費用	294,751	219,023
	<u>294,751</u>	<u>219,023</u>

13.2 その他の営業収益

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
過年度からのその他の引当金に対する調整	3,591	5,930
償却済み投資信託からの現金	18	2,322
その他	1,922	2
	<u>5,531</u>	<u>8,254</u>

注14．従業員および取締役

14.1 取締役

取締役報酬は、その他の営業費用の一部である。

2023年 2 月 9 日付で、三田村氏は当社の取締役を辞任し、後任に服部氏が就任した。

2023年 7 月26日付で、松井氏は 5 人目の取締役となった。

当年度中、信任を与えられた取締役数は、以下のとおりであった。

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
取締役	<u>5</u>	<u>4</u>

14.2 従業員

2024^(訳注)年 3 月31日および2023^(訳注)年 3 月31日現在の従業員数は、以下のとおりであった。

	2024年 3 月31日	2023年 3 月31日
上級管理職	3	2
中間管理職	2	2
従業員	<u>4</u>	<u>3</u>
	<u>9</u>	<u>7</u>

訳注：英文では「2023」および「2022」と記載されているが、正しくは「2024」および「2023」である旨の確認が取れているため、本文書においては、正しい英文に対する訳文を記載している。

注15．後発事象

2024年会計年度に新たに3つのサブ・ファンドが、いずれも会計年度下半期に設定される予定である。

服部博則氏は、2024年5月31日付で辞任した。

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および／または財務書類の原文（英語版）と日本語の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

[次へ](#)

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Balance sheet as at March 31, 2024

(expressed in euro)

	Note(s)	March 31, 2024 EUR	March 31, 2023 EUR
ASSETS			
Fixed assets			
- Tangible assets			
a) Other fixtures and fittings, tools and equipment	3	8 231	2 136
Current assets			
- Debtors			
Trade debtors			
- becoming due and payable within one year	4	1 190 974	1 047 017
Other debtors			
- becoming due and payable within one year		6 618	5 000
- Cash at bank and in hand	5	12 334 182	9 993 152
Prepayments		<u>70 915</u>	<u>74 511</u>
Total assets		<u>13 610 920</u>	<u>11 121 816</u>
LIABILITIES			
Capital and reserves			
- Subscribed capital	6	5 446 220	5 446 220
- Reserves			
• legal reserve	7	673 906	574 420
• other reserves, including the fair value reserve			
a) other available reserves		2 920 510	999 124
b) other non available reserves	8	<u>1 443 562</u>	<u>1 474 712</u>
		5 037 978	3 048 256
- Profit or loss for the financial year		<u>2 118 205</u>	<u>1 989 722</u>
		12 602 403	10 484 198
Provisions			
- Provisions for taxation	9	661 448	350 336
- Other provisions	10	<u>301 420</u>	<u>146 616</u>
		962 868	496 952
Creditors			
- Trade creditors			
becoming due and payable within one year	11	-	103 735
- Other creditors			
- Social security authorities	11	<u>45 649</u>	<u>36 931</u>
		45 649	140 666
Total Capital, Reserves and Liabilities		<u>13 610 920</u>	<u>11 121 816</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Profit and loss account for the year ended March 31, 2024

(expressed in euro)

	Note(s)	March 31, 2024 EUR	March 31, 2023 EUR
Net turnover	12.1	4 688 515	4 317 292
Other operating income	13.2	5 531	8 254
Raw materials and consumables and other external expenses			
b) Other external expenses	12.2	(418 435)	(313 170)
Staff costs		(1 521 982)	(1 214 244)
- Wages and salaries		(1 241 024)	(993 030)
- Social security costs		(128 951)	(107 286)
- Relating to pension		(45 177)	(38 988)
- Other social security costs		(83 774)	(68 298)
- Other staff costs		(152 007)	(113 928)
Other operating expenses	13.1	(294 751)	(219 023)
Other interest receivable and similar income		366 465	84 482
Interest payable and similar expenses		-	-
Tax on profit or loss		(707 138)	(673 869)
Profit or loss after taxation		<u>2 118 205</u>	<u>1 989 722</u>
Other taxes		-	-
Profit for the financial year		<u>2 118 205</u>	<u>1 989 722</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024****Note 1 - Activity**

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the "Company") was incorporated under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg as "Société Anonyme" on February 27, 1992.

The purpose of the Company is the management (within the meaning of article 125-2 of the law of 17 December 2010 relating to undertakings for collective investment as amended from time to time) (the "**2010 Law**"), of undertakings for collective investment, whether domiciled in Luxembourg or offshore, provided that the Company must manage at least one Luxembourg UCI (the "**Funds**"). In that context, the Company acts as Alternative Investment Fund Manager in accordance with the Luxembourg law of 2013 as amended from time to time (the "**2013 Law**") and perform the activities listed in item 1 of the Annex I of Directive 2011/61/EU of the European Parliament (the "**Annex**") and of the Council of 8 June 2011 on alternative investment fund managers (the "**AIFMD**"). The Company performs risk management by itself while delegating portfolio management and conducting oversight of investment managers. The Company may further carry out any of the activities listed under item 2. of the Annex.

As at March 31, 2024, the Company manages 6 investment funds: Nikko Money Market Fund, Nikko Global Funds, Quantitative Multi-Strategy Program II (For Qualified Institutional Investors) ("QMS II"), Premium Funds, Nikko World Trust and Quantic Trust.

Note 2 - Significant accounting policies

The Company maintains its books in Euro ("EUR") and these annual accounts have been prepared on a going concern basis in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements including the following significant accounting policies.

2.1 - Foreign currency translation

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction.

Fixed assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historic exchange rate.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account.

Short-term debtors and creditors are translated on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)****Note 2 - Significant accounting policies (continued)****2.1 - Foreign currency translation (continued)**

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange.

Realised exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and a liability, expressed in currencies other than EUR, only the net unrealised loss is recorded in the profit and loss account.

2.2 - Current debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

2.3 - Provisions for liabilities and charges

Provision for liabilities and charges are intended to cover losses or debts, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)

Note 3 - Movements in fixed assets

	Cost		Value adjustments		Net value at the beginning of the financial year	Net value at the end of the financial year
	Gross value at the beginning of the financial year	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments at the beginning of the financial year	Cumulative value adjustments at the end of the financial year		
Fixed assets	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
-computer equipment	5 096	5 096	(2 960)	(4 214)	2 136	862
Furniture, fixture and fittings	7 264	15 697	(7 264)	(8 328)	0	7 369

Fixed assets are valued at cost less accumulated depreciation/amortisation. Depreciation/amortisation is calculated on a straight-line basis over the estimated useful life of individual assets.

The depreciation/amortisation rates used for this purpose are:

Computer and equipment	25%
Furniture & fixtures	20%
Office arrangements	50%

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)****Note 4 – Trade Debtors**

Trade Debtors as at March 31, 2024 and March 31, 2023 represent management fees receivable.

Note 5 – Cash at bank and in hand

Cash at bank included EUR 12,280,070 (2023: EUR 9,969,028) of funds deposited within SMBC Group and EUR 54,112 deposited within BIL, with no restricted cash.

Note 6 - Subscribed capital

The subscribed capital is EUR 5 446 220, represented by 272 311 issued and fully paid shares at a par value of EUR 20.

The Company did not acquire any of its own shares during the year ending 31 March 2024 nor during the year ending 31 March 2023.

The current sole shareholder of the Company, is SMBC Nikko Securities Inc.

Note 7 - Legal reserve

Under Luxembourg law, the Company is required to transfer to the legal reserve a minimum of 5% of its net profit each year until this reserve equals 10% of the issued share capital.

The legal reserve is not available for distribution.

A transfer of EUR 99 486 was made in respect of the profit from the year ending 31 March 2023 (EUR 83 706 in respect of the profit from the year ending 31 March 2022).

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)

Note 8 - Capital and reserves

	Capital	Legal reserve	Reserve	Special tax reserve	Other reserves	Result for the year
	EUR	EUR	(1) EUR	(2) EUR	(1) + (2) EUR	EUR
Balance at March 31, 2023	5 446 220	574 420	999 124	1 474 712	2 473 836	1 989 722
Allocation of the result	-	99 486	1 921 386	(31 150)	1 890 236	(1 989 722)
Dividend distributed	-	-	-	-	-	-
Result for the financial year	-	-	-	-	-	<u>2 118 205</u>
Balance at March 31, 2024	<u>5 446 220</u>	<u>673 906</u>	<u>2 920 510</u>	<u>1 443 562</u>	<u>4 364 072</u>	<u>2 118 205</u>

	Capital	Legal reserve	Reserve	Special tax reserve	Other reserves	Result for the year
	EUR	EUR	(1) EUR	(2) EUR	(1) + (2) EUR	EUR
Balance at March 31, 2022	5 446 220	490 714	940 615	1 242 812	2 183 427	1 674 115
Allocation of the result	-	83 706	1 358 509	231 900	1 590 409	(1 674 115)
Dividend distributed	-	-	(1 300 000)	-	(1 300 000)	-
Result for the financial year	-	-	-	-	-	1 989 722
Balance at March 31, 2023	5 446 220	574 420	999 124	1 474 712	2 473 836	1 989 722

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)****Note 8 - Capital and reserves (continued)**

The Company reduced the Net Wealth Tax (NWT) liability in accordance with the tax legislation. In order to comply with this legislation, the Company decided to allocate under non available reserves (item "special tax reserve") an amount that corresponds to five times the amount of reduction of the Net Wealth Tax. This reserve is non-distributable for a period of five years.

Note 9 – Provision for taxation

The Company is a corporation subject to Luxembourg corporate income tax, to municipal business tax and net wealth tax.

Tax liabilities are recorded under "Provisions for taxation" in the balance sheet.

Note 10 – Other provisions

	March 31, 2024	March 31, 2023
	EUR	EUR
Provision for general expenses	301 420	146 616
	<u>301 420</u>	<u>146 616</u>

The provision for audit fees is recorded under "Other provision" this year whilst this provision was recorded under "Trade creditor becoming due and payable within one year" as of March 31st 2023.

Note 11 - Other creditors

Other creditors as at March 31, 2024 and March 31, 2023 are analysed as follows:

	March 31, 2024	March 31, 2023
	EUR	EUR
Provision for preferential creditors (social security)	45 649	36 931
	<u>45 649</u>	<u>36 931</u>

Note 12 - Net turnover and other external expenses**12.1 - Net turnover**

	March 31, 2024	March 31, 2023
	EUR	EUR
Management fees	<u>4 688 515</u>	<u>4 317 292</u>
	<u>4 688 515</u>	<u>4 317 292</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)**

The Management fee rates applicable as at March 31, 2024 are as follows:

The Company receives from Premium Funds – Global Corporate Bond, Premium Funds – Schroder Japanese Equity Fund, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Conservative Type, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Growth Type, Premium Funds – Global Core Equity Fund, Premium Funds – Global Core Bond Fund, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Advanced Type, Nikko World Trust – European Luxury Equity Fund, Nikko World Trust – Global CB Fund, Nikko World Trust – Denmark Covered Bond Fund (USD Hedged), Nikko World Trust – Global Trading Opportunity Fund, Nikko World Trust – Bridgewater Macro Strategy Fund, Nikko World Trust – CLO Issuance Strategy Fund and Nikko World Trust – Brookfield Real Estate Income Trust Fund an annual management fee of 0.03% of the net asset value of these sub-funds during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – Nikko BlackRock High Quality Allocation Fund (USD) an annual management fee at the rate of 0.04% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – World Hybrid Securities Fund an annual management fee at the rate of 0.023% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – KKR Global Impact Strategy an annual management fee at the rate of 0.05% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from QMS II an annual management fee at the rate of 0.03% of the net asset value of this fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Quantic Trust – Target Early Termination Smart Brain Fund 202003 a fee at the rate of 0.03% per annum of the product of (i) the initial issue price of the sub-fund and (ii) the number of outstanding units in issue as of the relevant valuation day payable monthly in arrears.

The Company receives from each sub-fund of Nikko Global Funds an annual management fee at the rate of 0.03% of the net asset value of these sub-funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Nikko Money Market Fund at the end of each quarter an annual management fee calculated as follows:

- “GYLOE” (Gross Yield Less Other Expenses) means a rate calculated daily by the Company, which shall be equal to the gross yield of the fund less the rate of daily amortization amount of expenses other than fees payable to the funds’ related parties and -
- “GILOE” (Gross Income Less Other Expenses) means an amount, calculated daily by the Company, which shall be equal to the difference between:

- (a) the gross income of the fund, including the capital gain/loss on securities, and
- (b) the daily amortisation amount of expenses other than fees payable to the fund’s related parties.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)**

In case daily GYLOE is below 1% per annum, the fee payable to the Company is 1% of the GYLOE. In case daily GYLOE is 1% p.a. or above and below 1.5% p.a., the fee payable to the Company is 0.02% p.a. of the net asset value of a sub-fund accrued on and calculated daily. In case daily GYLOE is 1.5% p.a. or above, the fee payable to the Company is 0.03% p.a. of the net asset value of a sub-fund accrued on and calculated daily.

12.2 - Other external expenses

	March 31, 2024	March 31, 2023
	EUR	EUR
Other expenses	<u>418 435</u>	<u>313 170</u>
	<u>418 435</u>	<u>313 170</u>

Other expenses correspond to services rendered by external providers such as legal advice, consultancy, membership to associations and so forth.

Note 13 - Other operating expenses and other operating income**13.1 - Other operating expenses**

	March 31, 2024	March 31, 2023
	EUR	EUR
Other administrative expenses	<u>294 751</u>	<u>219 023</u>
	<u>294 751</u>	<u>219 023</u>

13.2 - Other operating income

	March 31, 2024	March 31, 2023
	EUR	EUR
Adjustment other provisions from previous years	3 591	5 930
Cash from liquidated Investment funds	18	2 322
Other	<u>1 922</u>	<u>2</u>
	<u>5 531</u>	<u>8 254</u>

Note 14 - Staff and directors**14.1 - Directors**

Director's fees are part of the other operating expenses.

On February 9, 2023 Mr. Mitamura resigned as director of the Company and is replaced by Mr. Hattori.

On July 26, 2023 Mr. Matsui became the fifth Director.

The number of directors having been mandated during the financial year was as follows:

	March 31, 2024	March 31, 2023
Directors	5	4

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2024 (continued)****14.2 - Personnel**

The number of personnel employed as at March 31, 2023 and March 31, 2022 was as follows:

	March 31, 2024	March 31, 2023
Senior Management	3	2
Middle Management	2	2
Employees	<u>4</u>	<u>3</u>
	<u>9</u>	<u>7</u>

Note 15 – Subsequent events

Three new sub-funds are planned to be launched in FY 2024. All of them will be launched in the second half of the financial year.

Mr Hironori Hattori resigned on 31st May 2024.

6 【その他】

2024年5月31日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行う。

（注）_____の部分は訂正部分を示す。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

訂正前

(前 略)

管理会社の概要

(a) 設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグの法律に基づき、1992年2月27日に、無期限の存続期間を有する株式会社として設立され、その定款は、当初1992年4月4日にメモリアルに公告された。定款は、直近では2017年5月29日に修正され、2017年6月14日にルクイ・エレクトロニック・デ・ソシエテ・エ・アソシアションを通じて公告された。

(中 略)

(c) 資本金の額

2024年3月末日現在、管理会社の発行済株式資本は、5,446,220ユーロ(約8億8,904万円)で、全額払込済である。1株20ユーロ(約3,265円)で記名株式272,311株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、2024年3月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 163.24円)による。

(後 略)

訂正後

(前 略)

管理会社の概要

(a) 設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグの法律に基づき、1992年2月27日に、無期限の存続期間を有する株式会社として設立され、その定款は、当初1992年4月4日にメモリアルに公告された。定款は、直近では2017年5月29日に修正され、2017年6月14日にメモリアルに公告された。

(中 略)

(c) 資本金の額

2024年7月末日現在、管理会社の発行済株式資本は、5,446,220ユーロ(約8億9,803万円)で、全額払込済である。1株20ユーロ(約3,298円)で記名株式272,311株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、2024年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 164.89円)による。

(後 略)

(5) 開示制度の概要

<訂正前>

ルクセンブルグにおける開示

（前 略）

(b) 受益者に対する開示

（中 略）

個別の受益者に対する優先的な取扱いは、認められるものではない。受益者の権利は、目論見書および約款に記載されるとおりである。

2013年法により義務付けられ、かつ英文目論見書において開示されない限り、2013年法第21条および適用ある規則により要求される情報の一部が、財務書類により、受益者に対して定期的に提供され、重要性の根拠が示された場合または適用ある規則により要求された場合は受益者に対して通知される。

（後 略）

<訂正後>

ルクセンブルグにおける開示

（前 略）

(b) 受益者に対する開示

（中 略）

個別の受益者に対する優先的な取扱いは、認められるものではない。受益者の権利は、目論見書および約款に記載されるとおりである。

販売会社を通じてファンド証券を取得した受益者は、ファンドの純資産価格に影響を与えるエラー（過誤）またはコンプライアンス違反の事象が発生した場合において、当該エラー（過誤）またはコンプライアンス違反の事象の結果として補償を受ける受益者の権利（当該補償の金額または補償を受けるという事実そのものを含む。）が、販売会社という仲介業者を通じてファンド証券を購入したという事実により影響を受ける可能性があることに留意する必要がある。この点、最終受益者は、仲介業者を通じてファンド証券を購入したという事実により、場合によっては補償を受けられない可能性があることに留意する必要がある。

（注）販売会社が受け取る補償金が管理会社と販売会社の間で合意された最低補償額に満たない場合、当該販売会社には補償金は支払われない。また、販売会社が補償金を受け取った場合であっても、販売会社を通して最終受益者への支払いを行う際に発生する手数料が受益者一人当たりの補償金を上回ることなどにより、補償金を受け取れない受益者が発生することなどが想定される。

2013年法により義務付けられ、かつ英文目論見書において開示されない限り、2013年法第21条および適用ある規則により要求される情報の一部が、財務書類により、受益者に対して定期的に提供され、重要性の根拠が示された場合または適用ある規則により要求された場合は受益者に対して通知される。

（後 略）

2 投資方針

(3) 運用体制

訂正前

（前 略）

（注）上記の運用体制は、2024年 3月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

（中 略）

（ ）関連する場合には、ESMAに登録された信用格付機関が商品の発行体に付与する信用格付または格付見通しの分析

（後 略）

訂正後

（前 略）

（注）上記の運用体制は、2024年 7月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

（中 略）

（ ）関連する場合には、欧州証券市場監督局（以下、「ESMA」という。）に登録された信用格付機関が商品の発行体に付与する信用格付または格付見通しの分析

（後 略）

(4) 分配方針

<訂正前>

（前 略）

管理会社は、合理的に可能な限り、ファンド証券 1口当たりコンスタントNAVを 1米セントに維持するよう尽力する。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

管理会社は、合理的に可能な限り、1口当たりコンスタントNAVをUSドル・ポートフォリオについては 1米セントに維持するよう尽力する。

（後 略）

3 投資リスク

(2) リスクに対する管理体制

訂正前

（前 略）

（注）上記のリスクの管理体制は、2024年 3月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

訂正後

（前 略）

（注）上記のリスクの管理体制は、2024年 7月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

4 手数料等および税金

(5) 課税上の取扱い

訂正前

2024年 4月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後 略）

訂正後

2024年 8月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後 略）

第二部 特別情報

第 1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(1) 資本金の額

訂正前

管理会社の資本金は、2024年 3月末日現在5,446,220ユーロ(約 8億8,904万円)で、全額払込済である。なお、1株20ユーロ(約3,265円)の記名式株式272,311株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、2024年 3月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 163.24円)による。

最近5年間における管理会社の資本金の増減はない。

訂正後

管理会社の資本金は、2024年 7月末日現在5,446,220ユーロ(約 8億9,803万円)で、全額払込済である。なお、1株20ユーロ(約3,298円)の記名式株式272,311株を発行済である。

(注) ユーロの円貨換算は、2024年 7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ = 164.89円)による。

最近5年間における管理会社の資本金の増減はない。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

株主各位

ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L - 1282 ヒルデガルト・フォン・ピンゲン通り2番

公認の監査人報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「当社」という。）の2024年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記から構成される財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当社の2024年3月31日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績について真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査人に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルクの金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sの下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する公認の監査人の責任」の項において詳述されている。また、我々は、財務書類に対する我々の監査に関する倫理上の要件に従いつつ、ルクセンブルグのC S S Fによって採用された国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「I E S B A 規程」という。）に従って当社から独立した立場にある。我々は、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

その他の記載内容

取締役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、経営報告書を含む年次報告書のうち、財務書類および公認の監査人報告書以外の情報である。

我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類の監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。我々は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令上の要件に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する公認の監査人の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む公認の監査人報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクのC S S Fが採用したI S A s に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルクのC S S Fが採用したI S A s に準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。

また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、当社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致しており、適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2024年6月21日

ケーピーエムジー オーディット エス・
アー・エール・エル
公認の監査法人

ミルコ・レーマン
パートナー

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および／または財務書類の原文（英語版）と日本文の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

[次へ](#)

To the Shareholders of
SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.
2, rue Hildegard von Bingen
L-1282 Luxembourg
Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the "Company"), which comprise the balance sheet as at 31 March 2024, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2024 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the "Law of 23 July 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the «Responsibilities of "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the annual accounts» section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report including the management report but does not include the annual accounts and our report of the "réviseur d'entreprises agréé" thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the réviseur d'entreprises agréé for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the "réviseur d'entreprises agréé" that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the "réviseur d'entreprises agréé" to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the "réviseur d'entreprises agréé". However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

Luxembourg, 21 June 2024

KPMG Audit S.à r.l.
Cabinet de révision agréé

Mirco Lehmann
Partner

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しています。